

# 第 2 章

国別事業評価における本章の担当部分

**ホンデュラスにおける  
社会経済開発の推移と現状  
【第2章】**

ホンデュラス経済 社会の開発の推移と現状の把握（マクロ及び貧困・ジェンダー）

政府、他ドナー、主要なNGOの援助動向の把握

JICA事業実績の確認

**分野別評価 【第3章】**

< 評価重点分野 >  
インフラ整備 生活基盤整備 農業水産など  
基幹産業の振興 人材育成 環境保全

- 分野の概況およびこれまでの重点開発課題の抽出

↓

- 分野別のマクロ指標による援助効果の確認
- これまでの重点開発課題とJICA事業の適合性の確認
- 各分野における相手国政府、他ドナーなどの取り組み状況や結果の確認

↓

- JICA事業の各分野における貢献度の明確化

**プログラム評価  
【第3章、報告書・別冊】**

インフラ整備：2  
生活基盤整備：2  
農業・水産：3  
人材育成：1  
環境保全：1  
計 9プログラム

**横断的な評価  
【第4章】**

地域別

スキーム別

貧困・ジェンダー

**個別案件評価 【報告書・別冊】**

評価5項目による評価

1. 妥当性
2. 有効性
3. 効率性
4. インパクト
5. 自立発展性

**これからの重点開発課題  
【第3章】**

**他ドナーの援助動向・今後の援助方針  
【第2・3章】**

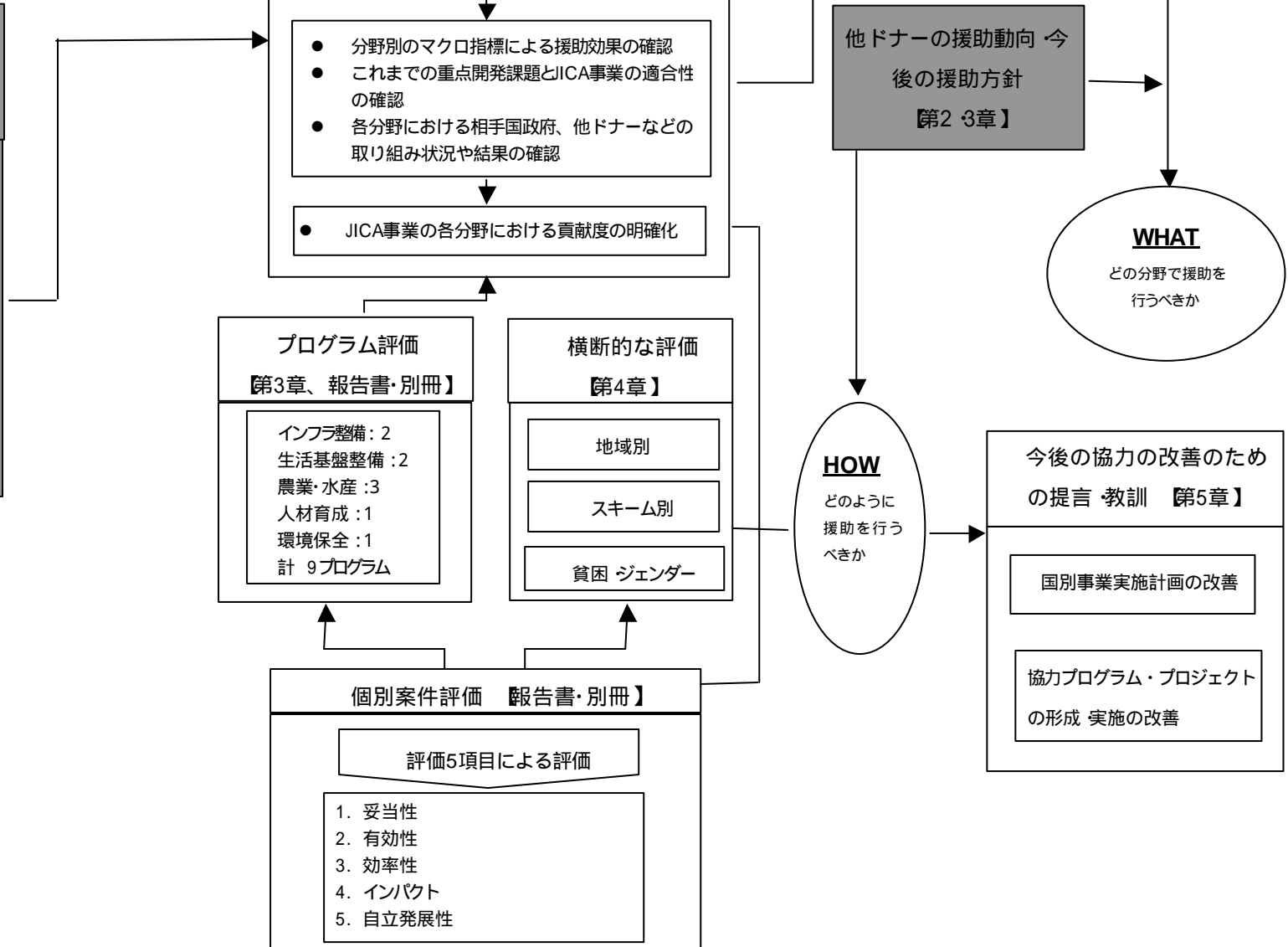
**WHAT**  
どの分野で援助を行うべきか

**HOW**  
どのように援助を行うべきか

**今後の協力の改善のための提言・教訓 【第5章】**

国別事業実施計画の改善

協力プログラム・プロジェクトの形成・実施の改善



## 第2章 ホンデュラスにおける社会経済開発の推移と現状

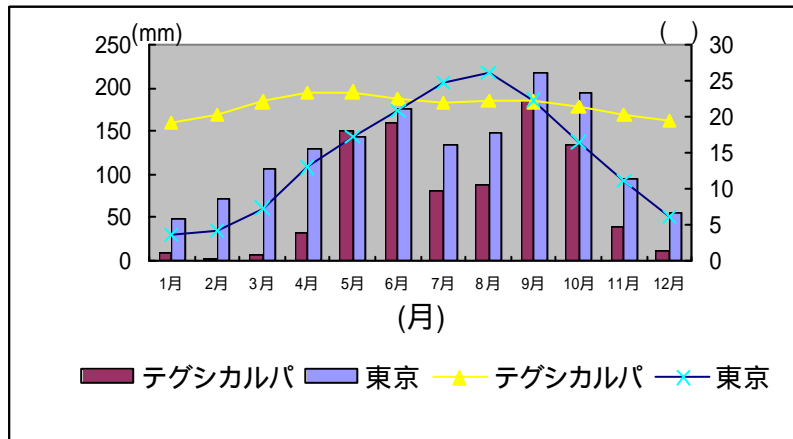
### 1. マクロ経済社会分析

#### 1.1 ホンデュラスの概況<sup>1</sup>

##### (1) 自然条件

ホンデュラスは、中米のほぼ中央に位置する国であり、南部でニカラグア・エル・サルヴァドルと、西部でグアテマラと接している。熱帯気候地域に属しているが、内部高地では気温・湿度ともに中庸であり比較的過ごしやすい一方、海岸部の低地では年中高温高湿と地域差がある。北部のカリブ海沿岸地域や島部はたびたびハリケーンの被害に遭っている。山がちな国土であるため、交通網形成などの意味で発展が遅れがちであり、首都テグシガルパ(Tegucigalpa)のトンコンティン(Toncontin)国際空港も、狭い盆地内にあるため夜間の利用はできない。

図 2.1-1 降水量と気温



出所：World Climate(<http://www.worldclimate.com/climate>)より作成

<sup>1</sup> 本項は、主に外務省各国地域情勢(2001年5月時点)(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/honduras/data.html>)、CIA World Fact book 2001(<http://www.cia.gov/cia/publications/factbook/>)、Background Note: Honduras” February 2002, The US Department of State(<http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/1922.htm>)を基に、本調査で収集・確認した情報を適宜反映した。なお、外務省各国地域情勢に数字・統計の出所が具体的に示されている場合、あるいは、別の情報源から数字・統計を引用している場合は、出所を脚注で示した。

## (2) 社会・民族

ホンデュラスの人口は約 607 万人(2001 年に実施された国勢調査速報による)であり、民族的構成は、90%が先住民族と白人の混血であるメスチーゾ(Mestizo)、7%が先住民族、2%が黒人、そして 1%が白人となっている。グアテマラと国境を接する地域ではマヤの文化が色濃く残り、カリブ海沿岸では黒人系のガリフナ(Garifuna)族などが独自の文化を築いている。公用語はスペイン語で、少数の先住民族やガリフナ族は独自の言語を持つ。また、カリブ海沿岸の地域では英語が使われているところもある。宗教は、カトリックが人口の多数<sup>2</sup>を占めており、プロテスタントは少数である。

## (3) 政治

民政移行が 1982 年に行われて以後、5 回の選挙が民主的に実施された。レイナ ( Leina) 元大統領は国家の近代化と金融セクターの改革を目指し、財政赤字の削減に大きな成果を納めた。1998 年 1 月に就任したフローレス ( Flores)前大統領は国家財政の健全化とともに、貧困の克服、社会的不平等の是正に取り組んだ。同年に発生したハリケーン・ミッチによる被害からの復興のため国際社会の支援を訴え、結果的に国際社会の協力と政府の効果的な施策により、経済指標は速やかに改善した。

外交政策では、ホンデュラスは周辺諸国との小さい紛争や緊張関係はあるものの、概ね友好関係を築いており、米国との地域的協調にも積極的に取り組んでいる。同国の主要援助国は、米国・スペイン・日本<sup>3</sup>。2001 年 11 月に大統領選挙が実施され、野党国民党のRicardo Maduro氏が選出された。

## (4) 国内経済 (詳しくは 1.2、マクロ経済分析を参照のこと)

ホンデュラス経済は、1980 年代、米ドルに対する自国通貨の過大評価、財政・経常赤字の累積、対外債務返済の遅延といった構造的問題によるマクロ経済の不均衡による影響を受けてきた。1990 年代には経済の構造調整への取り組みがなされ、1994 年の石油危機と 1998 年のハリケーン・ミッチにより成長は阻害されたものの、生産の増加に伴い、経済は概して緩やかな成長を見せた。

1998 年に入りフローレス政権は税制改革や電話公社の民営化を推進したが、同年ハリケーン・ミッチにより総額 500 億ドルに達するといわれる被害があった。1999 年の経済成長率は - 1.9%となり、農業部門の後退が続いていたが、徐々に回復に向かっている<sup>4</sup>。同国

<sup>2</sup> World Almanac, 1998 の p.337 によればカトリック人口は 85%とのことである。

<sup>3</sup> 外務省各国地域情勢 ( <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/honduras/data.html> )

<sup>4</sup> The US Department of State, "Background Note: Honduras" February 2002, ( <http://www.state.gov/r/pa/ei/bgn/1922.htm> )

の輸出額の第2位を占めていたバナナ栽培もハリケーン・ミッチによって大きな被害を受けたが、2000年にはハリケーン・ミッチ前の57%にまでに輸出額が回復した<sup>5</sup>。世界第2位の規模の産業マキラドーラ（maquiladora：輸出保税加工区）は2000年に5億2800万USドル相当の外貨を同国にもたらしているが、最近の米国経済の停滞によって、このセクターの成長にも影響が出ている<sup>6</sup>。同国の失業率は4.0%と推測されているが、低雇用あるいは不完全雇用率（underemployment）はかなり高いと推測される<sup>7</sup>。消費者物価指数から算出した2000年のインフレ率は10.1%で、1999年の10.9%からやや下降した<sup>8</sup>700ドル<sup>9</sup>で、同国は西半球で最も貧しい国の一つとされている。主な経済指標は次のとおりである。

表 2.1-1 ホンデュラスの主な経済指標

1.主要産業	農林牧畜業（バナナ、コーヒー、水産、肉）
2.一人当たり GDP（註：購買力平価から算出）	2700USドル（CIA World Fact Book 2001）
3.一人当たり GNP	899ドル(2000年中央銀行)
4.経済成長率	2.9% (1998年)、 - 1.9% (1999年) 4.8%(2000年) (中央銀行)
5.消費者物価上昇率	15.7%(1998年)、10.9%(1999年) 10.1%(2000年)(中央銀行)
6.失業率	3.2% (1997年) 3.9% (1998年) 3.74%(1999年)(中央銀行)
7.総貿易額	(1) 輸出 16億5700万ドル(1998年) 11億2000万ドル(1999年) 13億7720万ドル(2000年)(中央銀行) (2) 輸入 23億3800万ドル(1998年) 24億6200万ドル(1999年) 26億9760万ドル(2000年)(中央銀行)
8.主要貿易品目 (2000年、中央銀行)	(1) 輸出 コーヒー(24.7%)、えび(10.8%)、バナナ(8.0%) (2) 輸入 原料別製品、燃料・潤滑油、機械・輸送機器、化学製品
9.主要貿易相手国 (1998年、経済省)	(1) 輸出 NAFTA(62.4%)、中米(16.1%)、EU(15.3%)、日本(4.0%) (2) 輸入 NAFTA(57.6%)、中米(20.3%)、EU(8.3%)、日本(5.0%)
10.為替レート	1\$ = 15.0レンピーラ(2000年：年間平均)
11.対外債務	40億7970万ドル(2000年、中央銀行)

出典：外務省各国地域情勢「ホンデュラス共和国」

<sup>5</sup> 同上

<sup>6</sup> 同上

<sup>7</sup> 同上

<sup>8</sup> 外務省各国地域情勢

<sup>9</sup> CIA World Fact Book 2002 (<http://www.cia.gov/cia/publications/factbook/>)

## (5) 周辺諸国との関係

中南米地域では、政治・経済両面の域内協力・域内統合の動きが活発である。中南米主要 18 カ国により構成されるリオ・グループ、カリブ 14 カ国から構成されるカリブ共同体 (CARICOM) さらには中南米 33 カ国と米、カナダが参加する米州機構 (OAS) は、中南米各国の民主化定着への貢献のほか、経済統合プロセス、軍縮・軍備管理等に関する意見交換等を行い、中南米地域の諸課題の解決に向け積極的に活動しており、域外国との対話の強化も近年ますます盛んである<sup>10</sup>。1994 年 12 月の米州サミットにおいて、南北米大陸とカリブ地域の 34 カ国は 2005 年までに米州自由貿易圏 (FTAA) を形成することで合意した。1960 年代のラテンアメリカ自由貿易連合 (LAFTA) 結成以来、これまでも米州ではいくつかのサブ・リージョナル統合体<sup>11</sup>が存在してきたが、FTAA の合意により、NAFTA・ANCOM・CACM・CARICOM・MERCOSUR の 5 つの協定が積み上げられる形で米州全体の自由貿易圏が実現される条件が整った。この他、周辺諸国との関係ではメキシコ - 中米自由貿易協定<sup>12</sup>および、プエブラ - パナマ計画<sup>13</sup>といった協定や計画がある。

1999 年 3 月にホンデュラスは IMF と「拡大構造調整融資 (Enhanced Structural Adjustment Facility) 後の貧困削減と成長融資 (Poverty Reduction and Growth Facility) 契約」に合意し、安定したマクロ経済政策を進める意思を示した。ハリケーン・ミッチ後、同国は米国などのパリ・クラブの構成国から多額の債務救済を受ける一方、重債務貧困国 (HIPC) として中期債務救済 (interim debt relief) を申請する方向を固め、世銀へ PRSP (貧困削減戦略文書) を提出した<sup>14</sup>。PRSP は、2001 年 10 月 5 日の IMF 理事会および 10 月 11 日の世銀の理事会で最終的に承認された。

---

<sup>10</sup> わが国の政府開発援助 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>)

<sup>11</sup> 90 年代以降、中南米では、地域経済統合の動きが活発化してきた。現在中南米には、交渉予定のものを含め 20 以上の地域経済統合があるが、代表的なものとしては南米南部共同市場 (メルコスール: ブラジル、アルゼンティン、ウルグアイ、パラグアイ)、グループ 3 (G3: メキシコ、ヴェネズエラ、コロンビア)、アンデス共同体 (ボリヴィア、コロンビア、エクアドル、ペルー、ヴェネズエラ)、中米経済統合 (グアテマラ、エル・サルバドル、ニカラグア、ホンデュラス、コスタ・リカ) 及びカリブ共同体 (トリニダッド・トバゴ、ジャマイカ、ガイアナ、バルバドス等 14 カ国及び 1 地域) がある。

<sup>12</sup> 本協定は新たな商業機会の創出や投資の促進などを目的としてメキシコとそれぞれホンデュラス、グアテマラ、エルサルバドルの間で 2000 年に調印された。将来的には中米全体への拡大も模索しており、メキシコとの協定が NAFTA への公正なアクセスへの第一歩となる事を期待している。

<sup>13</sup> 本計画は中米 7 カ国とメキシコ南東部 9 州の地域開発計画であり、2001 年にメキシコの Fox 大統領により提唱された。その目的は中米の変革・近代化およびメキシコ南東部の開発であり、地域レベルでのインフラ整備・統合を通して両地域の繋がりを促進するメカニズムである。

<sup>14</sup> “Background Note: Honduras” February 2002, The US Department of State

## 1.2 マクロ経済分析

ここでは、マクロ経済指標を用いて、ホンデュラスの経済開発の推移と現状を概観し、セクター分析における重点開発課題の抽出や今後の協力に向けての提言に役立てる。

表 2.1-2 経済成長率、一人当たり所得増加率

(年成長率：%)					
	1980-90	1990-00	1999	2000	2000-04 *
GDP	2.7	3.2	-1.9	5.0	4.1
一人当たり GDP	-0.4	0.3	-4.5	2.3	1.6
輸出	1.1	1.5	-11.2	4.9	9.0

出所： World Bank Honduras at-a-glance (Sep. 2001)

\*：数字は、予測値。

表 2.1-2 には、過去 20 年間の GDP、一人あたりの GDP、輸出額の年平均成長率と、世銀による 2004 年までの成長予測がまとめられている。

ホンデュラスでは、1980 年代に債務危機のあおりを受けて経済は不況だったが、1990 年代初頭の経済改革と製造業・建設業の好況により経済成長が見られた。1980-90 年から 1990-2000 年の間に、GDP 成長率は 2.7% から 3.2% に増加し、一人当たり GDP も -0.4% のマイナス成長から 0.3% に改善した。輸出額の成長率も 1.1% から 1.5% へ伸びている。なお、1990 年代の特筆すべき事項としては 1998 年のハリケーン・ミッチの影響があり、1999 年の GDP はマイナス成長となり、輸出も大幅に減少した。ただし、翌 2000 年には、ハリケーン後の復興により GDP 成長率、輸出増加率ともにハリケーン前の水準に回復している。

表 2.1-3 中南米諸国との所得の比較

	ホンデ ユラス	中南米 諸国	ニカラ グア (低所得 国)	エル・サルヴ アドル (低中所得国)	グアテマ ラ (低中所得 国)	コスタ リカ (低中所得 国)	パナマ (高中所得 国)
<b>2000年</b>							
人口(万人)	650	51600	500	630	1140	370	290
GNI (Atlas method, 億US\$)	55	18950	21	126	192	145	93
一人当たり GNI (Atlas method, US\$)	850	3680	420	1990	1690	3970	3260
PPP (Atlas method, 億US\$)*1	150	36,24 0	110	280	430	300	160
<b>年平均増加率 (94-00)</b>							
人口(%)	2.8	1.6	2.6	2.1	2.6	1.9	1.7
労働力人口(%)	3.7	2.3	3.7	3.4	3.3	2.4	2.5
<b>貧困ライン以下 人口比(%)</b> *2	40.5	-	-	26.0	10.0	6.9	10.3

出所: World Bank At-a-Glance Table (Sep. 2001)

\*1: World Development Indicator 2002 から作成

\*2: 1日1ドル以下 [1993年購買力平価ドル (PPP US\$)] で暮らす人口の比率 (1983-1999年で入手可能な最新のデータ) UNDP, Human Development Report 2001.

表 2.1-3 では、ホンデュラスの指標を中南米諸国および中米の低所得・低中所得・高中所得国と比較した。ホンデュラスの国民一人当たり GNI (Gross National Income) は、低中所得国の平均よりも低い US\$850 である。同じ中米の低中所得国であり人口規模も近いエル・サルヴァドルの一人当たり GNI と比べると、ホンデュラスのそれは半分以下で、同国の所得水準は中南米諸国の中でも低位である。

ホンデュラスの人口増加率と労働人口増加率は極めて高く、他の中米諸国と比べても高い水準にある。人口の急激な増加は、一人当たり国民所得の伸びを抑制する要因となり、貧困ライン以下の人口の多さにつながっている。1日1ドル以下で生活する貧困層はホンデュラスの人口の 40.5% を占め、エル・サルヴァドルの貧困人口比 26.0% と比べても高い比率である。



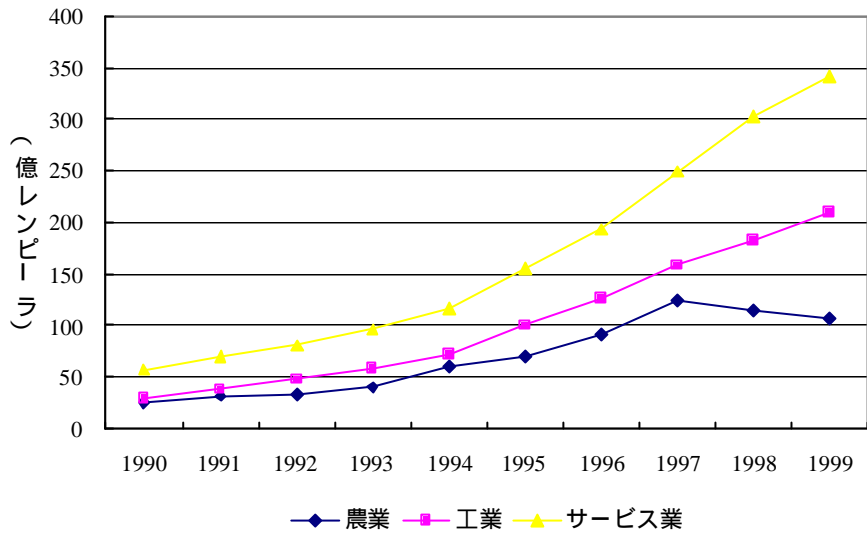


図 2.1-2 経済構造（産業別付加価値）

出所：2001 World Development Indicators

図 2.1-2 は、ホンデュラスの農業・工業・サービス業の付加価値金額の推移を示したものである。1990 年以降、付加価値金額が漸増しており、農業・工業の伸びに比べ、サービス業の伸び率が特に大きい。農業については、付加価値金額の伸びは 1997 年を境に減少気味である。

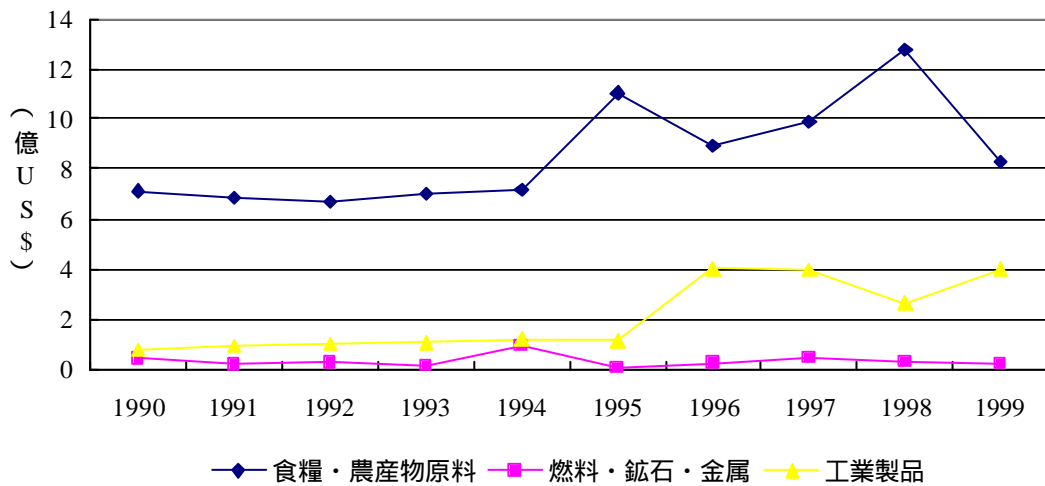


図 2.1-3 輸出高の推移（産業別輸出額）

出所：2001 World Development Indicators

図 2.1-3 は産業別輸出額の推移を示している。輸出額の多くは、コーヒー・バナナ・エビを中心とする農水産物が占めている。食糧・農産物原料の輸出額は 1999 年までの 10 年

間で増加しているが、自然条件や市場の変動に左右されやすく輸出額の変動も大きい。1995年と1998年には10億ドルを越す輸出があった一方で、1999年には前年のハリケーン被害により輸出額が激減した。燃料・鉱石・金属についてはこの10年の輸出額はほぼ安定しているが、工業製品の輸出額は1996年以降一気に増加した。

表 2.1-4 経済構造（支出構造、リソース・バランスと国際収支）

	1980	1990	1999	2000
<b>国際収支（億 US\$）</b>				
GDP	26	30	54	59
輸出	9.42	10.2	22.5	24.97
輸入	11.27	11.16	30.5	33.13
リソース・バランス	-1.85	-0.96	-8.01	-8.16
純所得	-1.53	-2.01	-1.65	-1.65
移転収支	0.16	0.4	3.54	4.47
経常収支	-3.23	-2.57	-6.11	-5.34
資本収支	2.45	2.96	9.51	5.54
外貨準備増減	0.78	-0.39	-3.4	-0.2
外貨準備高	-	1.1	12.3	12.85
<b>リソース・バランス（対 GDP %）</b>				
1. 個人消費	70.4	66.5	69.4	68.4
2. 政府経常支出	12.7	14.0	11.3	12.1
3. 国内総貯蓄	16.9	19.5	19.3	19.5
= GDP 100 - (1) - (2)				
4. 国民総貯蓄率	12.2	14.2	22.8	24.3
5. 国内粗投資率	24.8	22.9	34.0	33.3
6. 輸出	36.2	36.4	41.5	42.3
7. 輸入	44.1	39.8	56.2	56.2
8. リソース・バランス	-7.9	-3.4	-14.7	-13.9
= (6) - (7) = (3) - (5)				
9. 経常収支	-12.6	-8.4	-11.3	-9.1
<b>(年平均成長率)</b>				
GDP	2.7	3.2	-1.9	5.0
	(1980-90)	(1990-2000)		
個人消費	2.7	3.0	-0.6	4.7
政府経常支出	3.3	1.7	9.8	9.1
国内総投資	2.9	7.1	7.5	3.8
輸出	1.1	1.5	-11.2	4.9
	(1980-90)	(1990-2000)		
輸入	1.2	3.8	4.3	4.4

出所： World Bank Honduras at-a-glance (Sep. 2001), 2001 World Development Indicators より作成

表 2.1-4 は、ホンデュラスの支出構造・リソース・バランス・国際収支を表している。貿易収支は1980年代から継続的に赤字であり、特に1999年に大幅な輸入増（輸出は微減）により赤字幅が増大し、2000年時点でも貿易赤字は是正されていない。国内総貯蓄は1990年代には安定して19%台を保っているが、国内粗投資率は貯蓄を上回る比率で増え続けて

いるためにリソース・バランスがマイナスとなっている。特に 1999 年には、国内粗投資率が急増したことによりリソース・バランスが大幅にマイナスに傾いた。

表 2.1-5 マクロ経済安定度

	1980	1990	1999	2000
GDP 年平均成長率 (%)	2.7 (1980-90)	3.2 (1990-2000)	-1.9	5.0
GDP デフレーター (年率 %)	13.3	21.2	11.6	8.1
財政収支 (対 GDP 比 %)*	-10.1	-6.4	-4.4	-5.3
経常収支 (対 GDP 比 %)	-12.6	-8.4	-11.3	-9.1
外貨準備高 (億 US\$)	-	1.1	12.3	12.85
為替レート (local/US\$)	2.0	4.1	14.2	14.8

出所： World Bank Honduras at-a-glance (Sep. 2001), 2001 World Development Indicators より作成

\*出所によれば、includes current grants とある

表 2.1-5 は、マクロ経済の安定度を示す指標を示している。1980 年代には低い GDP 成長率に悩まされたが、1995 年から政府は IMF と合意の上で財政赤字削減・生産奨励・物価対策・金融自由化等を内容とする新経済政策に取り組み、実質 GDP 成長率も 1995 ~ 1997 年は回復基調に乗った。特に、1997 年の経済成長はコーヒー・バナナ・マキラドーラ（輸出保税加工区）を中心とする輸出の好調に支えられたもので、外貨準備の上昇やインフレ率の低下など、マクロ経済指標は軒並み好転した。GDP デフレーターは、1980 年から 1990 年にかけては増加したが、1999 年には減少し 2000 年には一桁台の 8.1%まで低下した。

表 2.1-6 対外債務とリソースフロー

	1980	1990	1999	2000
(億 US\$)				
対外債務総残高	14.72	37.24	49.56	51.57
負債総額対 GDP 比 (%)	57.4	122.1	91.4	87.4
元利金支払総額 (Current US\$)	2.074	3.889	3.657	-
対輸出額比 (%)	21.1	34.9	13.5*	17.5
純資産フローの構成				
公的贈与	0.2	2.11	2.1	2.98
公的債務	1.28	2.25	2.17	0.44
民間債務	1.31	0.31	-0.42	-0.34
外国投資	0.6	0.44	2.22	2.62

1999 年	ホンデュラス	中南米地域諸国	低所得国	低中所得国
対外債務総額 / GDP (%)	91.4	-	-	-
元利金支払総額 / 輸出額 (%)	13.5*	41.6	18.7	15.7
短期債務 / 総債務 (%)	8.5	14.8	10.9	16.5

出所： World Bank Honduras at-a-glance (Sep. 2001), 2001 World Development Indicators より作成

\* 2001 World Development Indicators では 13.5、World Bank Honduras at-a-glance では 15.7 と異なる数値があげられている。

表 2.1-6 はホンデュラスの対外債務とリソースフロー状況を示している。対外債務総残

高は、1980 年以降徐々に増加しているが、負債総額の対 GDP 比は 1990 年代後半には減少した。1999 年には公共部門民営化に向けた各種法令整備の政策が評価され、IMF・ESAF<sup>15</sup> 年間協定およびパリ・クラブで債務救済処置が認められた。純資産フローの構成としては、1980 年代には公的債務と民間債務がその多くを占めたが、1990 年代初頭には公的贈与の割合が増え、一方で民間債務は減少した。その後は、外国投資の増加が顕著である。ホンデュラスの対外債務総額の対 GDP 比は 91.4% と GDP の大部分を占めているが、輸出額に対する元利金支払総額の割合は比較的低い 13.5% である。短期債務の総債務に対する割合は、比較対象の国々の平均値が 10% 台であるのに対し、ホンデュラスは 8.5% と少ない。

---

<sup>15</sup> Escola de Administração Fazendária

### 1.3 横断的開発課題

#### (1) ジェンダー分析<sup>16</sup>

本項では、主に経済・教育・保健などの面からジェンダーの状況を概観する。

ホンデュラスは、他の中米諸国と同様、女性人口（50.3%）の方が男性（49.7%）よりわずかながら多い傾向にある<sup>17</sup>。

就業人口の64%は男性、36%が女性である。1999年時点の年間平均所得は、男性が2116ドル、女性が1525ドルである（表2.1-7）。女性の年間平均所得は全体平均の80%、男性の72%に留まっている。男性は、女性よりフォーマルセクターに多く従事している。女性は男性と同様の業務についても賃金水準が低く、男性よりも解雇されにくい傾向がある。

表 2.1-7 男女別就業人口と所得

	全体		男性		女性	
	1998年	1999年	1998年	1999年	1998年	1999年
年間平均所得	\$2,118	\$1,904	\$2,485	\$2,116	\$1,572	\$1,525
就業人口	1,827,037	1,908,984	1,177,580	1,223,467	649,457	685,517

出所：Informe de Desarrollo Humano de Honduras 1999

就業率は、女性27.5%、男性47.3%（表2.1-8）。男性は主に第1次産業（男性50.9%、女性5.9%）に従事しており、女性はその多くが第3次産業（男性20.6%、女性69.6%）に従事している（表2.1-9）。女性の非就業人口の相当数が家内労働に従事している<sup>18</sup>。男性より女性の就業率が低いのは、家内労働に従事している者を経済活動人口に含めていないためと推測される。

表 2.1-8 労働人口内訳（1997年）

	就業率	失業率	非就業人口	労働人口
女性	27.5%	1.2%	71.3%	100.0%
男性	47.3%	2.1%	50.6%	100.0%

出所：Mujeres en cifras, Honduras, Centro de Derechos de las Mujeres, dic. 1997

<sup>16</sup> 本項は、主にローカルコンサルタントへの委託調査の結果報告によりまとめた。

<sup>17</sup> Centro América las mujeres en el espacio local, 1997（2）による。

<sup>18</sup> INE, Encuestas de Hogares (Home Surveys) from the National Statistics Instituteの結果による。

表 2.1-9 産業別男女就業割合（1992 年）

	女性	男性
第 1 次産業	5.9%	50.9%
第 2 次産業	24.5%	28.5%
第 3 次産業	69.6%	20.6%

出所：Mujeres en cifras, Centro de derechos de las mujeres, dic, 1997

就業形態の割合をみると（表 2.1-10）女性では自営業（37.7%）が最も多く、続いて民間セクター（28.4%）となっている。男性では民間セクター（44.0%）が最も多く、自営業（33.7%）がそれに続く。すなわち、女性・男性共に自営業と民間セクターが主な就業先である。

表 2.1-10 経済活動人口の就業形態別割合

	女性		男性	
	1998 年	1999 年	1998 年	1999 年
公共セクター	10.3%	8.9%	4.8%	4.6%
民間セクター	29.7%	28.4%	43.9%	44.0%
家内労働	8.3%	8.0%	0.4%	0.4%
協同組合員	0.1%	0.3%	0.3%	0.6%
家族労働（無報酬）	10.2%	13.8%	11.4%	11.8%
雇用主	2.5%	1.8%	5.3%	4.2%
自営業	37.7%	37.7%	33.1%	33.7%
求職中	1.2%	1.0%	0.6%	0.7%
計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出所：Informe sobre Desarrollo Humano, Honduras 1999

教育の面に目を転ずると、項末の「表 2. 1-12 人間開発指数(HDI)、ジェンダー開発指数(GDI)、ジェンダー・エンパワーメント測定(GEM)」に示されているように、ホンデュラスの識字率・就学率は、途上国平均・後発開発途上国平均よりは高いものの、中南米諸国の平均値より低い。男女差を見ると、成人識字率、初・中・高等教育総就学率共に女性の数値の方がわずかながら高く、特に男女格差はないことが分かる。ただし、表 2.1-7 が示すように、女性の平均所得は男性よりも著しく低く、教育と所得が女性に関しては相関していないといえる。専門職と技術職の半数（51%）が女性であり男性と対等に職場進出が行われている一方、国会における女性議員の割合は、1割にも達していない。

保健の状況を見てみると、ホンデュラス女性の 1997 年時点の出生時平均余命は 70 歳であり（表 2.1-11）、コスタ・リカと比較すれば短いものの、その他周辺国とほぼ同じである。女性の福祉と関係の深い合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産む子供数の平均数）は、ホンデュラスの都市部は 3.8 と周辺国と同じ水準にあるものの、農村部では 6.4 と非常に高い数値が報告されている。何らかの避妊措置を取っている女性の割合は、汎米保健機構の報告では 50%であり、家族計画の普及はあまり進んでいないと思われる。（エル・サルヴァドル 60%、グアテマラ 32%、ニカラグア 60%、コスタ・リカ 75%）妊産婦死亡率も 10

万人当たり 221 人と、エル・サルヴァドル（158 / 10 万人）やニカラグア（150 / 10 万人）より高い。1996 年には 23 時間ごとに 1 人が、出産が原因で死亡している。全死亡者 100 人中 33 人は出血が原因であった。

1990 年時点のホンデュラス女性の主な死因は循環器系疾病と性感染症である。<sup>19</sup> 1989 年時点で、ガン患者の 100 人中 71 人は女性であった。

表 2.1-11 国別の女性の健康指標

	女性出生時 平均余命（年）	合計特殊出生率( 子供 数 / 女性一人 ) 都市 / 農村	妊産婦死亡率 ( 出生 10 万人当たり )
グアテマラ	67.09	--	--
エル・サルヴァドル	69	都市部：3.8 農村部：4.5	158
ホンデュラス	70	都市部：3.8 農村部：6.4	221
ニカラグア	70	全体：5.1	150
コスタ・リカ	78	--	0.2

出所：Centro américa las mujeres en el espacio local, 1997

この他に特筆すべき事項としては、汎米保健機構によれば、ホンデュラスでは女性に対する暴力が深刻で、女性に対する身体的虐待は、女性の健康を最も脅かす主要 10 要因のうちの 1 つに数えられている<sup>20</sup>。家庭内暴力禁止法（Law against Domestic Violence）が施行されてから、「女性に関する検事局」<sup>21</sup>は、1998 年 2 月 15 日から同年 7 月 21 日までの期間で 1657 件の家庭内暴力を報告している。ECLAC<sup>22</sup>によれば、毎月、3 名の女性が身内の男性に殺害され、少なくとも 5 名の女性が襲われている。襲われた女性の 47% は、16 から 30 歳の女性であるという<sup>23</sup>。

女性に関する政策については、1989 年に政府は政策の枠組みとなる国家女性政策（the National Policy for Women）を採択した。それを受け、1994 年に女性に関する政府部局（the Governmental Office for Women）が設置された。1998 年には女性に関する国家研究所（the National Institute for Women）に衣替えし、女性に関する最初の国家計画の策定に係る諮問を行ってきた。

法制度の面では、1984 年に法の下での男女平等を目指して家族法（the Family Code）と新刑法（the new Code for Criminal Procedures）が公布された。1996 年に肉体的暴力から被害者とその身内を守るため刑法（Penal Code）が改定された。1997 年には、女性に対する差

<sup>19</sup> “Mujeres en Cifras” published by the Centro de Derechos de las Mujeres (CDM) in the year 1997., page No.27

<sup>20</sup> Centro américas las mujeres en el espacio local, 1997

<sup>21</sup> La Fiscalía de la Mujer, 公共省（他国では、司法省・法務省に相当）傘下にある女性の権利保護を担当する機関。

<sup>22</sup> チリに本部のある国連の調査研究機関、Economic Commission for Latin America. なお、ECLAC は経済分析を専門とする機関である。

<sup>23</sup> INFA, Análisis de Situación de la Infancia, Mujer y Juvetud, 1998

別的な価値観を変えることで女性に対する暴力を防止することを目的とした家庭内暴力禁止法が公布された。こうした動きの背景には、1990 から 1994 年にかけて同法の草案策定に向けた女性運動がある。そして、同法に対する違法行為について助言を受けたり告訴したりする機関として「女性に関する検事局」が設立された。農業近代化法( Law of Agricultural Modernization ) は、農業改革における土地所有権に対する女性の権利を盛り込んでいる。2000 年の機会均等法( Law of Equality of Opportunity )では、政府内での女性の議席数を 30% 確保すべきとしている。

国際的には、ホンデュラスは、女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約( the Convention for the Elimination of Forms of Discrimination against Women ) を 1982 年 5 月に批准した。同年 12 月には、女性の平等と女性の開発と平和への貢献に関するメキシコ宣言( the Declaration of Mexico on the Equality of Women and their Contribution to Development and Peace ) に基づいた、平和促進と国際協力における女性の参加宣言( the Declaration on the Participation of Women in the Promotion of Peace and International Cooperation ) に同意。1995 年には、女性に対する暴力の防止・制裁・排除に関する米州条約( the Inter-American Convention to Prevent, Sanction and Eradicate Violence against Women ) を批准している。



表 2.1-12 人間開発指数(HDI)、ジェンダー開発指数(GDI)、ジェンダー・エンパワーメント測定(GEM)

	出生時 平均余命 (歳) 1999	成人識字率 (%) 1999	初・中・高等教 育総就学率 (%) 1999	一人当たり 実質 GDP (PPP\$) 1999	平均余命 指数	教育 達成度 指数	GDP 指数	人間開発指数 (HDI) 1999
ホンデュラス	65.7	74.0	61	2,340	0.68	0.70	0.53	0.634 (162 カ国中 107 番目)
後発開発途上国	51.7	51.6	38	1,170	0.45	0.47	0.41	0.442
全開発途上国	64.5	72.9	61	3,530	0.66	0.69	0.59	0.647
中南米諸国	69.6	87.8	74	6,880	0.74	0.83	0.71	0.760

	出生時平均余命 (歳) 1999		成人識字率 (%) 1999		初・中・高等教育総就学率 (%) 1999		推計給与所得 (PPP \$ ) 1999		ジェンダー 開発指数 (GDI) 1999
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	
ホンデュラス	68.8	63.2	74.1	73.9	63	60	1,202	3,462	0.623 (146 カ国中 96 番目)
グアテマラ	67.7	61.9	60.5	75.6	45	53	1,691	5,622	0.610
エル・サルヴァドル	72.9	66.8	75.6	81.3	64	63	2,399	6,363	0.694
ニカラグア	70.8	66.1	69.8	66.6	65	61	1,338	3,231	0.628
コスタ・リカ	79.2	74.5	95.5	95.4	66	67	4,518	13,080	0.813

	国会の議員数 (女性の%)	行政官および管理官 (女性の%)	専門職および技術職 (女性の%)	女性の推計給与所得 (対男性給与所得比)	ジェンダー エンパワーメント測定 (GEM)
ホンデュラス	9.4	36	51	0.35	0.449 (64 カ国中 47 番目)
グアテマラ	8.8	--	--	--	--
エル・サルヴァドル	9.5	28	47	0.38	0.440
ニカラグア	9.7	--	--	--	--
コスタ・リカ	19.3	30	45	0.35	0.571

出所： UNDP 人間開発報告書 2001

## (2) 貧困

### 1) 貧困の実態

過去 10 年間で多少の改善傾向にはあるものの、ホンデュラスでは、貧困の度合いは依然として高い。1999 年では、66%の世帯が貧困ライン<sup>24</sup>以下の状態にあり、49%が極貧の範疇に属すると言われている（1991 年の数字は、それぞれ 75%、54%である）<sup>25</sup>。時系列的に貧困状態の推移をみると以下のとおりである。

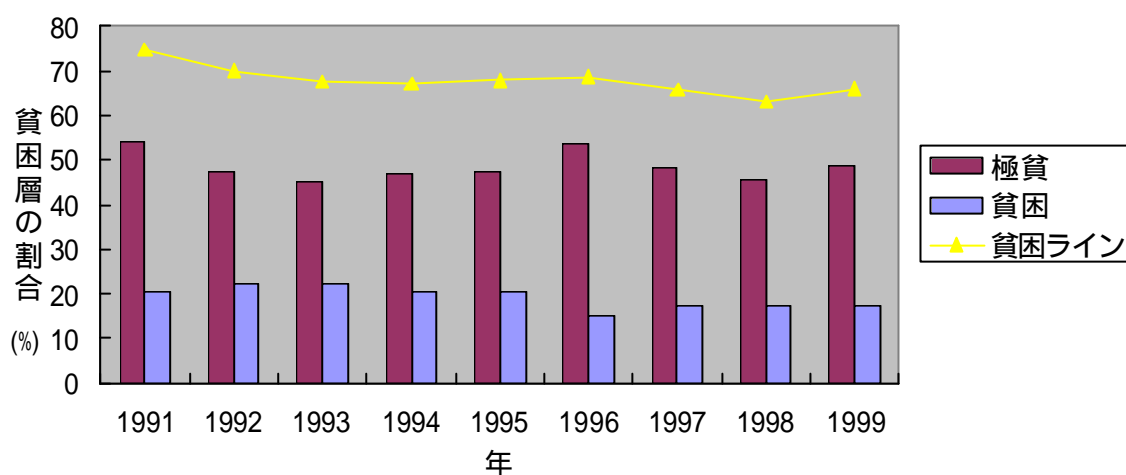


図 2.1-4 収入の面から見た貧困層の推移

出所 PRSP (貧困削減ペーパー) 2001 年

グラフの上では、1992 年には前年度と比較して顕著な貧困の減少が見られる<sup>26</sup>。その後数年、状況の変化はあまり見られないが、1997・1998 年に貧困の度合いが下がっている。しかし、1999 年は前年に発生したハリケーン・ミッチの影響で貧困率は上昇している。

地域的な傾向をみると、1999 年において都市在住世帯の 57%は貧困状態にあり、農村ではこの数字は 75%に達する。極貧の世帯数は、都市部で 37%、農村で 61%である<sup>27</sup>。さらに、県別の貧困状態を見ると以下のような状況である。

<sup>24</sup> Secretaría de Estado del Despacho Presidencial, “Estrategia para la Reducción de la Pobreza” (Poverty Reduction Strategy Paper, PRSP)本文中には明確な「貧困ライン」の定義がないが、第 2 次現地調査時に訪問した UNAT によれば、定義は、1994 年に発行された世界銀行の Honduras Country Economic Memorandum/Poverty Assessment のそれと同じである。同書の中では、貧困ラインを「観察された消費行動に基づく食糧バスケットを用い一定の所得水準に満たないものを貧困に属するとみなす。」と説明している (p.66, Box 5.2)

<sup>25</sup> PRSP 要約 i 頁第 4 項

<sup>26</sup> その要因としては、貧困指標の算定基準をより現実に近い形に変えた為というのが通説である。

<sup>27</sup> PRSP12 頁

表 2.1-13 UBN で測った各県の貧困世帯の比率 (1999 年)

県	世帯	With UBNs	>2 UBNs
コパン (Copán)	55,058	66.2	17.7
オコテペケ (Ocotepeque)	19,356	49.9	15.4
バジェ (Valle)	29,193	65.8	14.7
レンピーラ (Lempira)	42,096	59.5	14.4
ラ・パス (La Paz)	27,193	49.2	12.1
チョルテカ (Choluteca)	71,210	59.8	10.6
エル・パライソ (El Paraiso)	65,440	46.2	10.2
コマヤグア (Comayagua)	61,347	54.9	9.2
オランチョ (Olancho)	69,894	49.4	8.6
コロン (Colón)	42,277	53.6	8.3
ヨロ (Yoro)	83,837	52.3	7.7
アトランティダ (Atlántida)	65,719	40.4	6.8
インティブカ (Intibucá)	27,310	57.1	6.7
サンタ・バルバラ (Santa Bárbara)	75,042	48.4	6.7
フランシスコ・モラサン (Francisco Morazán)	222,380	38.2	4.3
コルテス (Cortés)	175,857	38.5	3.0
合計	1,133,209	47.9	7.8

出所: ESA Consultants, based on PMIS, GDSC 1999, Data are not available for gracias a Dios and the Bay Islands

上の表は、貧困状態を充足されていない基本ニーズ (UBN)<sup>28</sup>で測ったものであり、地域間でかなりの格差が生じている。コパン・オコテペケ・バジェ・レンピーラといった西部・南部の地域で UBN の指数が高くなっており、これらの県では、基本ニーズが 1 項目でも満たされていない世帯が半数以上、2 項目以上満たされていない世帯も 1 割以上ある。フランシスコ・モラサン、コルテスでは UBN のある世帯数は相対的に少ない。しかし、人口が多いために UBN のある世帯の絶対数ではこの 2 県は非常に多く、県内の格差が大きいという点は特筆に値する。

貧困問題を考える上でハリケーン・ミッチの影響は重要である。上述のように、ハリケーン・ミッチの影響で貧困世帯数は、1999 年に前年と比較して、2.8% 急上昇している<sup>29</sup>。ハリケーンの主な影響は、住宅・雇用・収入・生産要素の 4 点からとらえられる。まず、住宅の面では、3 万 5000 の家屋が倒壊し 5 万の家屋が部分的に破壊されたと推定されており、44 万人以上が被災した<sup>30</sup>。次に雇用面では、ECLAC によれば、1998 年 11 月中までに事業主より労働省に提出された雇用契約停止の要請は、1 万 8000 人分を超える<sup>31</sup>。収入面でも明らかにハリケーンの影響が出ており、世帯平均所得の数字は、1998 年 3 月の値が 758 レンピーラであるのに対

<sup>28</sup> 基本ニーズを「飲料水」「衛生的なトイレ」「子供の教育」「世帯主の自活能力」「居住空間」「住居状態」の 6 種類のカテゴリーに分類し、それぞれにおいて満たされるべきニーズの状態を規定し、ニーズが満たされないカテゴリー数を数えるもの。

<sup>29</sup> PRSP18 頁

<sup>30</sup> PRSP18 頁

<sup>31</sup> PRSP19 頁

し翌 1999 年 3 月の値は 693 レンピーラである<sup>32</sup>。同じ統計では、1999 年の貧困の増加は農村地域に集中していることも判明している。最後に、ハリケーンは国の生産関連の資産と生産にも大きな被害を与えており、ECLAC の試算では、被害総額はホンデュラスの GDP のおよそ 70% に匹敵する 38 億ドルに達する<sup>33</sup>。

## 2) 貧困の原因

本項では、貧困の原因を掘り下げる。

まず、なぜ貧困層が多いかの大きな要因は、低い（不十分な）経済成長と国民の間の所得格差の 2 点に集約される。前者に関しては、以下の表が示すとおり、国全体の GDP の成長そのものは一定の水準にあるが、人口の増加率が高いため、国民 1 人当たりで見ると GDP の成長率が 1991 年～2000 年の平均値でわずか 0.5%にとどまっている。

表 2.1-14 ホンデュラスの GDP と人口の推移（単位：％）

年	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	平均値
人口増加率	3.0	2.9	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	2.7
GDP 成長率	3.3	5.6	6.2	-1.3	4.1	3.6	5.0	2.9	-1.9	5.0	3.2
1 人当たり GDP 成長率	0.3	2.6	3.3	-4.0	1.3	0.9	2.3	0.3	-4.3	2.5	0.5

ホンデュラスの所得格差は、他の中南米諸国と同様に世界の平均水準より大きい。すなわち、いわゆるジニ係数<sup>34</sup>を見ると、ホンデュラスの数値(1997 年)は 0.54 であり、ブラジル(0.60) やチリ(0.58)、メキシコ(0.57)よりは低いものの、コスタ・リカ(0.45) ジャマイカ(0.38) よりも高い<sup>35</sup>。仮にホンデュラスの所得分布がコスタ・リカと同様であったら極貧の数字は、7% 程度低下するとの試算もある<sup>36</sup>。

次に、上記の貧困の 2 大要因をさらに分析してみる。まず、低い経済成長の方については、生産性とマクロ経済・国際経済の 3 つの視点からみる。生産性に関しては、ホンデュラス経済の生産性が低いという問題がある<sup>37</sup>。例えば、世銀によると、ホンデュラスの農業労働者の生産性は中米諸国の中で最低水準にある。これは、技術水準の低さと労働者の能力の低さによると思われる<sup>38</sup>。労働者の能力を示す指標に関しては、IPEA の調査結果によると、ホンデュラス

<sup>32</sup> PRSP19 頁

<sup>33</sup> PRSP20 頁

<sup>34</sup> 所得分配の不平等を測る際に用いる指標。ジニ係数が高いほど、所得配分が不平等であることを示す。国際開発ジャーナル社、「国際協力用語集」、1998 年 8 月、p.78

<sup>35</sup> PRSP33 頁

<sup>36</sup> PRSP33 頁

<sup>37</sup> ホンデュラスの低生産性の問題は、資本の低生産性にあり、開発政策の誤りないし失敗、マクロ経済政策と金融政策・制度の欠陥(たとえば、異常な高金利水準の継続)、市場経済を支える諸制度の遅れ、市場情報の不備、主要輸出品の国際市場価格の変動と長期低落傾向(交易条件の悪化)がその主因であるとの見方もある。

<sup>38</sup> World Development Report 1999 - 2000 (データは、1996 年～97 年)

の労働者の平均就学年数は 5.3 年(1999 年)であり、周辺諸国の数字を下回っている<sup>39</sup>。また、生産活動に対するインフラストラクチャーの整備度合でも同様にホンデュラスは低い水準にある。

マクロ経済の面では、1980 年代は比較的高い水準の財政赤字が特徴的であったが 1990 年代のはじめから構造調整が実施されるようになり、財政赤字は抑制されつつある。インフレーションは、1990 年代の前半に一旦落ち着いた後、後半に再燃したが、1990 年代の終わりに向けてはまた収束しつつある。1990 年代に歴代政権によりとられた一連の経済政策は、ホンデュラス経済の成長に効果的であったと言えるだろう<sup>40</sup>。

最後に、PRSP では国際経済のホンデュラス経済に与える影響についてはあまり触れられていないが、これも大きな要素である。特に同国の主要産業は農業であり農産品の国際価格の動向は、重要である。実際にホンデュラスの主要な農産品であるコーヒーなどは価格変動が大きく、農業部門の GDP の動向に少なからず影響しているものと思われる。

所得格差に関しては、その背景として、生産要素に対するアクセスの差が挙げられる<sup>41</sup>。例えば、農業部門では、土地の一部の農民への集中が際立っている。National Program of Sustainable Development によれば、72%の生産者(productive unit)が耕地の 11.6%を管理しているのに対し、1.7%の生産者が 39%以上の耕地を管理している<sup>42</sup>。また、別の統計では、約 33 万人の農業従事者のうち 20 万 5000 千人(62%)は貧しい小農である。これに加え、土地保有の法的問題がある。全土で約 150 万ヘクタールの土地の所有権が不明確とのことであり、また土地登記の技術的問題により、登記自体が土地の所有・完全利用を必ずしも保障しない<sup>43</sup>のだという。商工業の面では、ホンデュラス企業の大多数が中小もしくは零細企業の範疇に属しており、信用度が低く正規の金融にアクセスすることができない<sup>44</sup>。

以上、貧困の主要原因である「低い経済成長」と「所得格差」を掘り下げたが、これらが貧困をもたらす直接的な要素とすれば、結果としての貧困に関連する要素としては社会政策の問題がある。最後にこの点について解説する。貧困緩和のための社会的な支出は、国の歳入規模や外国からの借款への付帯条件などにより制約されてきた。GDP の 7.2% (1990 年～97 年)というホンデュラスの社会支出<sup>45</sup>の規模は、メキシコ・パラグアイ・エル・サルヴァドル等と同程度であり、ペルー・ドミニカ共和国・グアテマラの水準を上回っている<sup>46</sup>。分野別に見ると、教育と保健(水と衛生を含む)は、重点的な予算配分を受けた分野であり、各種指標で見ると全体的に状況は改善している。住宅に関しては、公的資金が貧困層の手の届きにくいフォーマ

---

<sup>39</sup> PRSP25 頁

<sup>40</sup> PRSP31 頁

<sup>41</sup> 所得格差の要因としては、ホンデュラスで競争的市場経済が発達せず、部門別に寡占状態が作り出され、政治力と経済力が結合した少数の財閥グループが存在してきた点も重要である。

<sup>42</sup> PRSP34 頁

<sup>43</sup> PRSP34 頁

<sup>44</sup> PRSP35 頁

<sup>45</sup> FIS の予算も含む(Avance del Gobierno de la Republica, June 2001)

<sup>46</sup> PRSP36 頁

ルセクターに主に投入されたとの指摘がある。社会保障の面でも課題があり、社会保障システムの対象範囲（対象者）が限られていること、年金の受給レベルが機関によってまちまちであり、一部では非常に低いことなどが指摘されている。

### 3) ガバナンス（良い統治）

他の中南米諸国同様、ホンデュラスでもガバナンスの問題は大きい。理由としては、不安定な政情、不透明な政治、非効率な行政、弱い法制度・規制、文化・道徳性の後退、治安の悪化などが挙げられている<sup>47</sup>。このような状態は、ホンデュラスの公共投資の生産性を低くし、様々な経済コストを高くしている。オランダ・ドイツに本拠を置く、政治腐敗・汚職に関する著名な研究機関 NGO のトランスペアレンシー・インターナショナル（Transparency International）によると、ホンデュラスは 2001 年の腐敗指数（Corruption Perception Index）2.7（スケールが 10 で、0 に近い程、腐敗が大きいとされる）であり中米で 2 番目に、そして中南米全体では 4 番目に腐敗・汚職が見られる国とされている<sup>48</sup>。

近年 20 年は、世銀や IMF の構造調整やその他の改革を通し、政治行政体制に少しずつ変化が見られる。民主主義的な国民の参加を促すプロセスは、いまだゆっくりではあるが、現在までの 5 代の大統領はすべて自由選挙により選ばれ、選挙法廷(Tribunal Nacional) や人権擁護官(El Comisionado Nacional de los Derechos Humanos)、公共省（Ministerio Público, Ministry of Civil Prosecution）なども設立された。

ホンデュラスは 1985 年から、行政改革プログラム（Programa de Reforma de la Administración Pública）を進めており、国営企業の民営化・社会保障制度の改革・公務員の削減（中央政府で 18%、地方で 15%減）・市民社会の強化などを行ってきている<sup>49</sup>。具体例としては、通信・エネルギー・空港など国営企業の民営化が進められ、行政改革では、新しい経営法（Integrated Financial Administration Management System）が導入され、特に教育、保健のセクターの行政改革が進んでいる<sup>50</sup>。

USAID の支持を受けながら地方分権を進める努力も行なわれており、FHIS による公開タウンミーティング（Open town meeting）や地方自治体主導の教育プロジェクト PROHECO (El Proyecto Hondureño de Educación Comunitaria) なども始められた<sup>51</sup>。財政的にも、この地方分権への動きを受けて、国税として納められたもののうち 5%が地方自治体に戻されるなど、改善の動きが見られる<sup>52</sup>。財政面以外でも、教育や保健のプログラムを FHIS を通して行うことで、地方自治体に資金を移動させるなどの方法が取られている。しかし、地方自治体では行政官やリーダーに効果的・効率的に行政を推し進める知識・技術が不足しており、地方財源の非効率

---

<sup>47</sup> PRSP Section III G

<sup>48</sup> 中米ではニカラグアが 2.4 で 1 位。Transparency International: <http://www.transparency.org/index.html>

<sup>49</sup> PRSP Section III G

<sup>50</sup> PRSP Section III G

<sup>51</sup> PRSP Section III G

<sup>52</sup> PRSP Section III G

な使い方などが問題になっている<sup>53</sup>。

市民社会の動きも以前に比べて活発になったといえる。特に、ハリケーン・ミッチ後、多くの国際・国内 NGO を起点とした活動があり、復興プログラムで公共機関と NGO の共同出資による水衛生プログラム (SANAA と NGO の協力) が実施されたり、NGO・コミュニティー・政府が共同で破損家屋の修復活動を行うなどしている<sup>54</sup>。

2002 年からのマドゥ - ロ新政権は、就任後、政治の透明性を高めることと、貧困と犯罪の問題を大きく取り上げている。新政権では緊縮財政により生まれた財源で犯罪防止のための警察機能の向上と防衛費の拡大を行っている。国民は以前までの治安の状態、法の支配の弱さから来る腐敗などの経験から、概ね新政権の方針を支持しているようである<sup>55</sup>。

---

<sup>53</sup> PRSP Section III G

<sup>54</sup> PRSP Section III G

<sup>55</sup> ローカルコンサルタントによる「ガバナンスレポート」2002 年 4 月

## 2. ホンデュラス政府の開発事業

### 2.1 経済社会開発政策<sup>56</sup>

ホンデュラス経済は、1980年代、米ドルに対する自国通貨の過大評価、財政・経常赤字の累積、対外債務返済の遅延といった構造的問題によるマクロ経済の不均衡による影響を受けてきた。そして、国際金融コミュニティからの新規支援の停止により、経済は崩壊寸前の状態にまで追い込まれた。1990年代には経済の構造調整への取り組みがなされ、1994年の石油危機と1998年のハリケーン・ミッチにより成長は阻害されたものの、生産の増加に伴い概して経済は右肩上がりの成長を見せた。

カジュラス（Callejas）政権（1990 - 1993年）期は、マクロ経済の調整と改革の過程の時期にあたる。国内・対外収支の不均衡の是正と規制を減らし競争力のある経済を目指す経済構造調整法に始まる一連の経済改革により経済は改善し、安定成長を実現するとともにインフレ率も下落した。世界銀行・IDB・IMFからも支援を受けられるようになった。具体的な対策としては、通貨切り下げ・売上税等の増税・関税の引下げ・食料品と都市交通への補助金・農業セクター開発のための近代化法・国家近代化法の施行などを実施した。しかし、財政赤字は増大し、1993年にはGDPの9.8%に達するまでになった。

レイナ政権（1994 - 1997年）は、国家の近代化と金融セクターの改革を目指した。歳出削減のための法律の導入や各種の増税を行うとともに、一部の公共サービスの民営化を実施した。結果的に、国の財政赤字は1997年に約2.8%にまで縮小した。インフレ率も1997年には20%台から10%台に下落し、GDPは約3%の安定した伸びを見せた。

フローレス政権（1998 - 2001年）は、輸出関税の削減や生産の奨励を目的とした政策の実施により1998年にはGDP成長率が5.0%を超えると見通していた。しかし、ハリケーン・ミッチにより、国のほとんどのセクターが打撃を受け、1999年のGDP成長率は-1.9%と低迷した。その後、国際的な支援に支えられた政府の効率的な取り組みにより、生産が急速に好転し、2000年のGDP成長率は5.0%にまで回復した。

1990年代の各政権の経済社会開発政策の詳細を、次ページの「**表 2.2-1 ホンデュラス政府 経済社会開発政策の推移**」に示す。

<sup>56</sup> 本項は、主にローカルコンサルタントへの委託調査の結果によりまとめた。本文中の数字・統計の出所は Honduras en Cifras (Honduras in Figures)、Unidad Técnica de Apoyo (UNAP)、Sistematización y Sostenibilidad de Políticas、World Bank Honduras at-a-glance (Sep. 2001)である。



表 2.2-1 ホンデュラス政府 経済社会開発政策の推移

出所：ローカルコンサルタントに委託した調査結果に基づいて作成

	カジェハス政権 (1990 - 1993)	レイナ政権 (1994 - 1997)	フローレス政権 (1998 - 2001)	
<p>経済社会状態</p> <p>註：右の数字は主に、Honduras en Cifras (Honduras in Figures) によるが、1999・2000年の経済成長率のみ World Bank Honduras at-a-glance (Sep. 2001)による。</p>	<p>1) 期間平均経済成長率 (GDP 伸び率): 2.9%</p> <p>2) 期間平均インフレ率: 19.3%</p> <p>3) 財政赤字の拡大 (1993年、GDP の 9.8%)</p>	<p>1) 期間平均経済成長率: 2.8%</p> <p>2) 期間平均インフレ率: 23.5%</p> <p>3) 財政赤字の削減 (1997年、2.8%)</p> <p>4) GATT 加盟 (1995年)</p>	<p>1) 経済成長率: -1.9% (1999年)、5.0% (2000年)</p> <p>2) 期間平均インフレ率: 12.2%</p> <p>3) ハリケーン・ミッチによる社会経済への打撃 (1998年)</p>	
<p>経済社会開発政策 (名) とその特徴</p>	<p>経済構造調整</p> <p>国際収支の赤字解消を目指した輸入代替推進のための国産品の競争力の強化、輸出の促進</p>	<p>国家と財政の近代化</p> <p>公共サービスでの効率性向上と経済安定化のための一部公共サービスの民営化による国家の近代化</p>	<p>国家の再建と変革</p> <p>財政赤字の削減と低所得者層のニーズに焦点をあてた社会プロジェクトの実施</p>	
<p>セクター別政策</p>	<p>公共事業 (交通、社会基盤整備、通信)</p>	<p>1) 都市交通への補助金導入</p> <p>2) 学校や保健施設建設のための社会投資基金の創設</p>	<p>1) 高速道路利用の有料化</p> <p>2) 社会投資基金改革</p>	<p>1) 政府機関や民間企業が社会保険庁に納める保険料の引き上げ</p> <p>2) 貧困削減戦略の策定</p> <p>3) 電話公社 Hondutel の民営化に向けての条件整備</p>
	<p>農業 / 水産 / 林業</p>	<p>1) 農業セクターの開発および近代化法の施行による価格管理の撤廃、農業貿易の自由化、土地所有権の明確化等</p> <p>2) 環境法の施行による農業や林業に関連した環境保護</p>	<p>1) 生産助成法による生産の促進 (基金の創設による穀物やその他の生産物の生産に必要な資金の融資)</p>	<p>1) 「生産、競争力、人間開発の奨励法」の施行による農業開発の支援</p> <p>2) 「農業と家畜セクター再活性化のための財務的回復法」による農業者の金利など財務負担の軽減</p> <p>3) 持続可能な農村開発法</p> <p>4) 林産品市場の自由化</p>
	<p>工業 (鉱工業、製造業)</p>	<p>投資環境整備</p>	<p>1) 意匠権保護の強化</p> <p>2) 銀行セクターの強化</p>	<p>1) 鉱業法の施行による市町村の資源開発からの利益確保の促進</p> <p>2) 自由貿易区の外国投資に対する優遇措置の拡大</p>
	<p>エネルギー (電気、ガス、石油)</p>		<p>1) 効率的な電力利用の促進</p>	<p>1) エネルギー部門の民営化促進の基盤整備</p>
	<p>商業と貿易</p>	<p>1) GATT 加盟と対応策</p> <p>2) 他の中米諸国との自由貿易圏創設に向けての一段階としての域内通行に関する条約の締結</p>	<p>1) GATT 加盟による資本財、医薬品、肥料等に対する関税の削減</p>	<p>1) プエルトコルテス (Puerto Cortés) 自由貿易区における外国投資に対する優遇措置の拡大</p> <p>2) 域内自由貿易の促進</p> <p>3) 意匠権の導入</p>
	<p>人材 (教育、文化)</p>	<p>1) 教育近代化</p>	<p>1) 教育開発計画の策定</p> <p>2) 基礎教育の普遍化の検討</p>	<p>1) 貧困農村部における基礎教育の拡充</p> <p>2) 技術教育の促進</p> <p>3) 教育省教育計画改革局 (UTEN) の設置による新たな国の教育方針策定</p>
	<p>人口と保健</p>			

	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) 家庭における女性に対する暴力に対する取り組み</li> <li>2) 人権の確立・強化への取り組み (例: National Commissioner of Human Rights の創設)</li> <li>3) 構造調整への取り組み (政府職員の18%削減)</li> <li>4) 社会保障の強化 (社会投資基金 FHIS の創設)</li> <li>5) 地方分権化推進 (Law of Municipalities の施行による地方自治体への財政支援、地方自治体の FHIS 支援プロジェクトにおける主体的な役割の明確化)</li> <li>6) 国家近代化への取り組み (構造調整のためのプログラム策定など)</li> <li>7) 金融改革 (法律による租税実務の簡素化)</li> <li>8) 観光の促進</li> <li>9) 行政効率化</li> <li>10) 汚職対策 (査察の促進)</li> <li>11) 司法改革</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) 所得分配メカニズムの再構築と公共支出削減</li> <li>2) 女性の保護・支援のための取り組み (例: 家庭内暴力禁止法の施行)</li> <li>3) 金融システムの制度改革 (透明化)</li> <li>4) 中央銀行の自立性の強化</li> <li>5) UNAT の創設 (政府のプログラムの計画立案・評価モニタリングの評価)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1) 地方開発プログラムの策定</li> <li>2) 株取引法施行による株式取引の活性化促進</li> <li>3) 観光奨励法</li> <li>4) 公共事業の契約に関する法令</li> <li>5) 「国家再建変革計画」の策定</li> <li>6) 上記計画のモニタリングシステム設置</li> <li>7) ハリケーン・ミッチに関して、緊急事態法、物価の上限設定、国家復興のための行政プログラムの支援、「社会内閣」の設置、市民社会の同内閣の支援促進等々の施策の実施</li> </ul>
--	-----	---	--	--

## 2.2 予算の推移と重点分野

2.1 ではホンデュラス政府の施策動向を見たが、実際に政策の実施状況やインパクトを知るためには、政府の支出状況で確認するのが確実である。本調査でも主要なセクター別の政府の支出状況を調査したが、詳細な情報は入手できなかったため、ここでは、1980年代～1990年代の政府支出の状況を概観するにとどめる。

以下の表 2.2-2 は、1980年代半ばから1990年代前半にかけての中央政府のセクター別（大括り）の支出状況をまとめたものである。

**表 2.2-2 中央政府のセクター別の支出状況  
(1985-1992年、総支出に対する割合、単位：%)**

項目		1985-89	1990-92
社会サービス	教育	20.7	18.3
	保健	10.8	12.6
	その他	3.6	2.6
	誤差	0.5	0.5
	<b>合計</b>	<b>35.6</b>	<b>34.0</b>
国防費		12.7	7.4
元利金支払い		17.7	40.9

出所：The World Bank, Honduras Country Economic Memorandum/Poverty Assessment、  
p.14・p.75の図表より作成

上表が示しているのは、この期間に、1)元利金支払に充てられる資金が急増していること、2)社会セクターに対する支出がほぼ安定していること、3)国防費が削減されていることである。

次に、表 2.2-3 は、1990年代後半の中央政府の社会セクターの支出内訳をまとめたものである。

**表 2.2-3 社会セクターの支出内訳（政府の総支出に対する割合、単位：%）**

項目	1997	1998	1999	2000	2001*
教育	14.7	16.4	16.5	19.7	20.0
保健・衛生	9.3	8.8	9.7	11.9	10.2
社会保障費	11.3	9.7	10.3	9.4	11.9
農村地域支援	0.3	0.7	0.9	1.7	2.2
<b>合計</b>	<b>35.5</b>	<b>35.5</b>	<b>37.5</b>	<b>42.7</b>	<b>44.5</b>

出所：Honduras PRSP、ANNEX D.8 \*：予測値

この表 2.2-3 によれば、社会セクターに対する政府支出は1990年代の終わりに向けて徐々に増加し、2001年にもその傾向が続いている。内訳としては、教育、保健・衛生、農村地域支援に対する支出が相対的に増加している。これは、PRSPの策定等貧困への問題意識の高まりやハリケー

ン・ミッチでより被害を被った農村地域への配慮を反映した結果と見られる。

上の 2 表に示された情報をまとめると、情報の空白の時期はあるものの、1990 年代全体としては、当初から社会セクターが重要視され、さらにその重要度が徐々に増加したと思われる。具体的には、社会セクター全体への予算配分が増加しつつあり、また、「社会保障費」「農村地域支援」への支出が増加している。社会セクター内部では、一貫して教育と保健が重点セクターであり続けた。こうした傾向は、近年は社会セクターへの支出が増加しているものの 1980 年代後半から 1990 年代末までにインフラ分野に開発予算を重点的に投入した同じ中南米の低中所得国ボリヴィアなどとは対照的である。

## 2.3 PRSP の動向

### (1) 作成の経緯と現状

1999年にホンデュラスは、重債務貧困国（HIPC、Heavily Indebted Poor Country）と認定され、2000年貧困に関する調査が開始された。2000年6月にHIPCイニシアティブ<sup>57</sup>のいわゆる decision point（決定時点）<sup>58</sup>直前の時点で、16県で外務省に承認された市民団体に対する説明会が実施され、PRSPのインテリム・レポートが作成された。2001年4月にPRSPの改訂版が作成され、同年8月にPRSPの最終版が作成された。PRSPは、2001年10月5日のIMF理事会と10月11日の世銀の理事会で最終的に承認された。

2000年にハリケーン・ミッチの被害への対応を協議するためドナーのCG(Consulative Group)会合が開催された。同会合にホンデュラス政府が「国家再建変革計画」を提出し、ドナー国により承認されており、この内容がPRSPに反映されている。

### (2) PRSP の骨子（2001年8月版）

1) 全体構成：PRSPは、以下のような目次で構成されている。

要約
序章
第1章：PRSPの策定（参加型プロセス）
第2章：ホンデュラスにおける貧困の実態
第3章：貧困問題の分析
第4章：中長期的な目標
第5章：関連プログラム・プロジェクトの資金調達
第6章：PRSPの実施体制
第7章：PRSPの実施にともなうリスク・マネジメント

### 2) 貧困問題の現状

測定の方法にもよるが、過去10年間で多少の改善傾向にはあるものの、ホンデュラスでは貧困の度合いは依然として高い。1999年では、66%の世帯が貧困ライン以下の状態にあり、49%が極貧の部類に属すると言われている（ただし、1991年の数字は、それぞれ75%、54%である）<sup>59</sup>。また、同じく1999年の統計では、都市部の57%が貧困世帯に属す一方で農村部

<sup>57</sup> 重債務貧困国に認定された国を対象にした公的債権者間の合意による債務救済計画

<sup>58</sup> HIPCイニシアティブは2段階にわたって適用されるが、そのうちの第1段階（3年間）の最後に債務水準が今後持続可能なものかどうかを判定する時点をいう。

<sup>59</sup> PRSP要約i頁第4項

の貧困世帯は 75%に達している<sup>60</sup>。さらに 1998 年のハリケーン・ミッチは主に農村部を直撃し、格差を広げることとなった。

ホンデュラスにおける貧困の原因は多様だが、特に重要なものとしては、経済成長の停滞と所得と生産要素の不平等な分配、低い教育水準、低い生産性などが挙げられる。

農村部の高い貧困度と不十分な基礎的サービスしか得られないことの影響として特に国の南部や西部では、都市部への人口流出が恒常的になっており、環境の破壊や公害、自然災害に対する脆弱さにつながっている。環境の破壊や公害は、人々の健康にも悪影響を及ぼすことになる。農村部における焼畑農業も環境に悪影響を与えており、ある推計によると、森林資源が年間 8 万ヘクタールの速度で失われている<sup>61</sup>。

貧困問題に影響を与えている重要な要素のひとつとして、適正な司法制度・効率的な立法システム・貧困層の政策決定への参加などを阻んでいる政治的な土壌、いわゆるガバナンスの問題もある。モラルの後退や汚職は高い経済的なコストとなり投資を逃避させ、効率的な資源分配の妨げとなっている。

### 3) 目標

PRSP では、2015 年までに達成すべき目標として、以下の 11 項目を掲げている。

1. 貧困と極貧の指標を 24%低下させる。
2. 5 歳児の就学前教育受講率を倍増する。
3. 基礎教育の初めの 2 課程への就学率を 95%にする。
4. 基礎教育の最終課程への就学率を 70%にする。
5. 新規就労者の 50%は中等教育修了者とする。
6. 5 歳未満の栄養不良児を全体の 20%以下に低下させる。
7. 妊産婦死亡率を半減させる。
8. 乳幼児死亡率を半減させる。
9. 飲み水へのアクセスとトイレの普及率を 95%にする。
10. 女性に関連した人間開発指数を 20%増加する。
11. 持続的な成長へ向けての戦略を実施する。

また、PRSP は、以下の 5 項目からなるガイドラインを設定している。

1. 貧困を持続的に削減するような活動を重視する。
2. 最も開発の遅れたグループや地域を対象とする活動を重視する。
3. 市民社会の参加と地方分権を強化する。
4. 統治と参加型民主主義を強化する。
5. 環境的な脆弱さとその貧困への影響を削減する。

<sup>60</sup> PRSP 要約 i 頁第 4 項

<sup>61</sup> PRSP 要約 iii 頁第 4 項

なお、PRSP は、以下の 6 つの戦略的分野から構成されている。

1. 公平で持続可能な経済成長の加速化
2. 地方の貧困削減
3. 都市部の貧困の削減
4. 人的資本への投資
5. 社会的弱者支援
6. 貧困削減戦略の持続性の保証

#### 4) PRSP の財務マネジメント

PRSP の新規プログラム・プロジェクトの 2015 年までの予算総額は、約 18 億 9700 万ドルと見積もられている。新規のプロジェクトは、これまで行われてきたような継続的な政府の活動とは区別され、通常の政府の予算ではまかなわれないような種類の活動となる。計画の当初 5 年間においては、PRSP のプログラム・プロジェクトの 75% の資金は、主に HIPC の債務救済措置からもたらされる財源により調達される予定である。その他の財源としては、追加的なドナーからの援助（無償援助および借款）、公企業の民営化による資金、政府予算支出の優先度の変更による資金捻出が予定されている。

なお、PRSP の財務的な組織・メカニズムとしては、貧困削減基金（Poverty Reduction Fund）が創設され、PRSP 実施に向けての資金管理を行う。

#### 5) PRSP の実施体制

PRSP の実施は、受益者や各種実施機関による現場レベルでの活動への優先度付けやさまざまな実施促進活動を必要とする。PRSP の導入と実施の体制は、さまざまな公的機関・草の根レベルの組織・市町村・NGO・民間企業・ドナー（援助機関）を包含したものとなる。

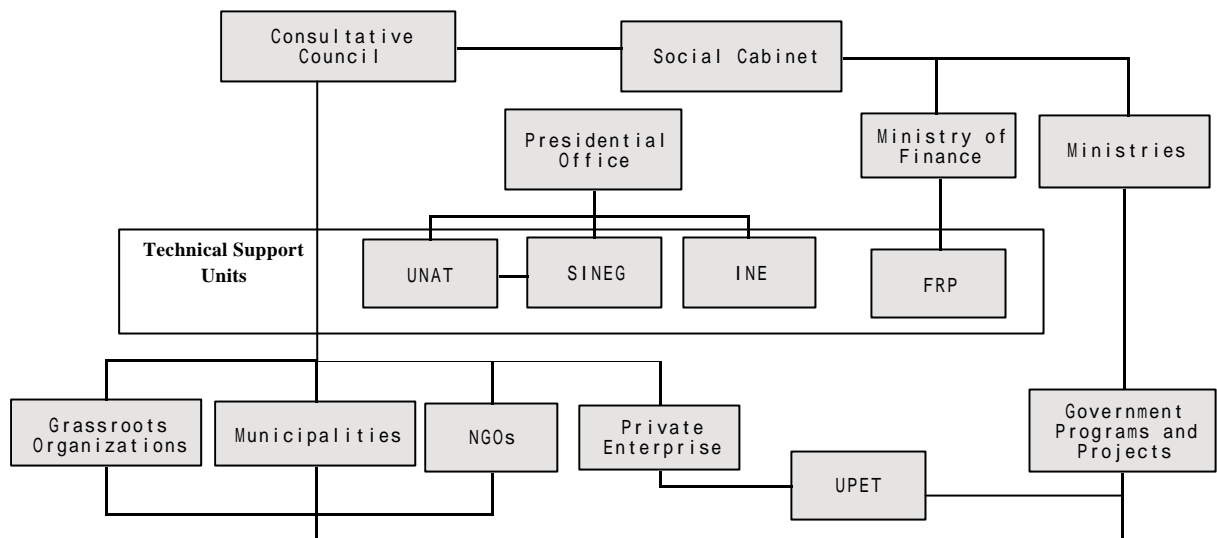


図 2.2-1 PRSP の組織体制

出所：PRSP, p.108

PRSP のリーダーシップは、1999 年 6 月 22 日に出された政令（Executive Decree N PCM-011-99）に基づき設置された社会関係閣僚会議（Social Cabinet）が担うことになる。この政令によると、社会関係閣僚会議は、大統領（不在の場合は大統領府長官）の統括の下、教育・保健・労働・社会保障・農牧・文化・芸術/体育の各大臣および FHS 長官・INA 長官・国際協力庁長官により構成される。その他の国务大臣は、特定の課題に関して支援することになる。さらに、貧困削減委員会（Consultative Council for Poverty Reduction）という機関が設置され、社会関係閣僚会議を支援することになる。貧困削減委員会の構成メンバーは、大統領と 5 官僚（財務大臣・教育大臣・天然資源大臣・内務司法大臣・保健大臣）市民社会の代表者 5 名それぞれにホンデュラス市町村協議会(AMHON)の代表者である。

さらに、技術的な支援機関としては、大統領府技術官房局（UNAT）が社会関係閣僚会議の技術的な事務局となり PRSP の導入・実施・評価に関わる必要な支援を行う予定であり、公共マネジメント評価システム（SINEG）国立統計局（INE）効率と情報公開局（UPET）も適宜支援を行なう。

### (3) PRSP の特徴

PRSP は、これまでの国家開発計画などと比較して特に以下のような特徴を持っている。

- 1) 戦略の策定プロセスで国民対話など参加型の要素が重視されている。
- 2) 貧困対策を実施する上で地方分権化が重視されている。



- 3) 長期的で具体的な目標指標が設定されている。
- 4) ドナーの協調が重視され、全体として無駄のない協力が目指されている。

#### (4) PRSP の抱える問題点・課題

PRSP は上記(3)のような利点を持つ反面、以下のような問題点・課題を抱えていると思われる<sup>62</sup>。PRSP はあくまでも戦略を概括的に述べたものであり、今後 PRSP を実践するためには、早急に以下のような事柄を詳細に検討する必要がある。

- 1) 市町村（ムニシパリティ）のプロジェクトへの関与（計画立案、評価・モニタリング）の方法
- 2) PRSP の資金分配のメカニズム
- 3) PRSP の評価・モニタリング方法

PRSP の実践にあたっては、市町村の果たす役割が大きいと思われるが、現時点でプロジェクトの計画立案や評価・モニタリングを自力で円滑に実施できる市町村の数はごく一部であると思われる。したがって、どのような形で各市町村を PRSP に参加させるかに注意するとともに市町村の実務能力の向上を強化する必要がある。

目標指標が PRSP に示された各プログラム・プロジェクトに有機的に連動しておらず、また指標自体が全国レベルのものだけである。目標指標の実現のためには、同指標と関連した形で個々のプログラム・プロジェクトの指標が設定される必要があり、また、地域ごとのより個別具体的な指標も必要であろう。

PRSP が住民参加・大衆参加型で作成されたこと自体は、国民のニーズの反映と言う意味で重要であるが、将来的な自立発展に向けて個々のプロジェクト立案・実施過程に国民の自助努力を高める工夫を盛り込む必要がある。

#### (5) PRSP に対する主要ドナーの対応

1次調査・2次調査で PRSP への対応を主要ドナーに確認した。PRSP そのものに関しては、各ドナーとも重要視しており、例えば、国別援助プログラムの PRSP との連携（USAID）や PRSP 策定への支援（GTZ）について言及があった。通常 PRSP における主要なツールとされる「コン・バスケット」の考えについては、いずれのドナーも「支援のための資金をプールとして一本

---

<sup>62</sup> PRSP の問題点は、特に「公平で持続可能な経済成長の加速化」のための具体的な成長戦略とそれに果たす国家の役割（産業政策）が規定されていない点である、との見方もある。

化し、各国別の援助という形態を取り払う」ことには特に関心は示さず、この点はボリヴィアなどにおける PRSP の動向とはかなりの相違がある。「コモン・バスケット」に関しては、PRSP の事務局である UNAT から特に明確な意見は示されなかった。

### 3. 主要ドナーの開発援助

#### 3.1 全体の動向

図 2.3-1 は、1991 年から 2000 年までのホンデュラス政府の海外資金調達額をホンデュラス政府の支出額（総支出・投資）に対比したものである。ホンデュラス政府の場合、海外からの資金調達は、その大半が公的な資金（国際機関または二国間援助機関からの融資または無償援助）であり、これを概ねドナー援助の総額とみなすことができる。そうした場合、同図が示すように、海外からの資金調達は、1990 年代を通じほぼ政府の資本支出（投資）額に匹敵する規模で続いてきており、ホンデュラスにとっての援助の重要性は大きい。なお、調査団の試算によれば、日本の援助額も、1990 年代を通じ海外からの資金調達総額の 1 割程度を占めており、日本の援助の重要性もまた高いと言える。

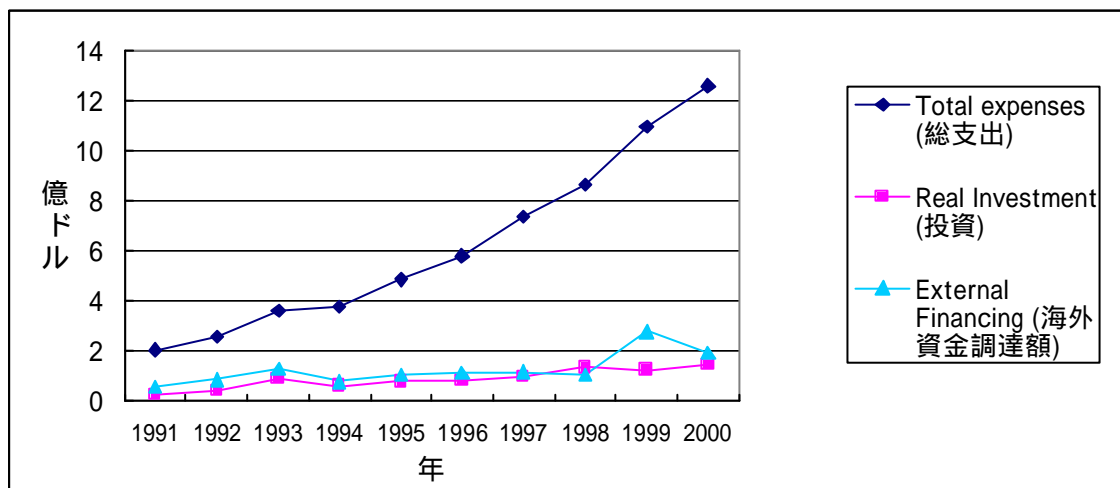


図 2.3-1 ホンデュラス政府支出と海外からの資金調達額の推移

出所：PRSP (Honduras), ANNEX D.5 より作成

### 3.2 機関別の援助動向

#### (1) 主要ドナーの動向

近年ホンデュラスを支援している主要ドナーは、米州開発銀行・世界銀行・国連開発計画・米国・日本・ドイツ・スペイン等である。本調査で確認した日本以外の6ドナーの援助動向を下表に示す。

**表 2.3-1 主要ドナーの援助動向**

機関名	米州開発銀行 ( IDB )	世界銀行 ( World Bank )	米国 ( USAID、 米国国際開発庁 )
1990 年代の援助合計額 ( 億ドル )	12.5 ( 註：融資の承認日付が 1990 年～2000 年の間である全プロジェクトの予算額合計 )	12.0 ( 註：実施期間が 1991 年～2000 年の全プロジェクトの予算額合計、IDA 分も含む )	約 8.0 ( 註：受領資料からの 1991 年～2000 年の拠出額の推定値、1999 年だけで 3.5 億ドル以上を拠出 )
援助形態	1. 有償資金協力 2. 無償援助 ( 技術協力 )	1. 有償資金協力 2. 無償援助 ( 資金提供、技術協力、機材提供 )	無償援助 ( 資金提供、専門家派遣、機材提供 )
これまでの主な援助方針・実績	1990 年代に支援した分野は主に以下の 7 分野である。 1. 構造調整 2. 国家の復興/近代化支援 3. 社会セクター 4. 生産部門 ( 農業農村開発を含む ) 5. インフラ整備 6. 環境 7. 緊急援助 融資額から見た重点分野は、構造調整・国家の復興/近代化支援・社会セクター・インフラ整備であった。	1990 年代に支援した分野は多岐にわたるが、融資額の大きなセクターは以下のとおりである。 1. 農林水産 2. エネルギー開発 3. 公共インフラ ( 運輸・社会インフラ・通信等 ) 4. 保健	1980 年代後半から大きく 4 つのカテゴリーで援助を実施してきたが、主要なものは、1. レギュラープログラムと 2. ハリケーン対策 ( 復興プログラム ) である。それぞれの主な支援分野は、以下のとおりである。 1. レギュラープログラム：保健、自治体開発、森林開発 2. ハリケーン対策 ( 復興プログラム )：農業技術開発、農村医療の改善、道路と橋の再建

今後の重点セクター	これからは、より行政（マネジメント）改革や社会的投資が重要視される。また、インフラ部門にも引き続き一定の支援をすることであろう。ただ、当行は、中心的なドナーであるから、分野を少数のものに絞り込むことは難しい。	世銀として今後重視していく分野は、以下の5つである。援助規模としては、現在の規模（年間1億ドルの融資）を維持するであろう。 1. 保健 2. 教育 3. ソーシャル・セイフティネットの整備 4. 成長への環境整備 5. 公共サービスの効率化	以下の7項目を重要視しているが、中でも特に「教育」と「保健」を重視している。 1. 貿易と投資政策、新たな農業産品の輸出の促進 2. 河川の流域管理と国立公園の保全 3. 教育（中等教育、職業教育、インフォーマル教育） 4. 保健（家族計画・エイズ対策・伝染病予防等） 5. 自治体（市町村）の機能強化 6. 司法制度の強化 7. 情報公開の推進
機関名	ドイツ（GTZ、ドイツ技術協力会社）	スペイン（AECI、スペイン国際援助庁）	国連開発計画（UNDP）
1990年代の援助合計額（百万ドル）	不明（情報未受領）	約33.27 （註：1998年～2001年の援助額。元資料はユーロで標記のところ、2001年1月1日の為替レート1US\$=EUR1.06で換算した。なお、1990年代前半は援助規模は小さかったとのことである。）	約18.36 （1992年～2000年の援助額）
援助形態	無償援助（技術協力）	無償援助（資金提供、専門家派遣、機材提供）	無償援助（資金提供、専門家派遣、機材提供）
これまでの主な援助方針・実績	ホンデュラスは、GTZが優先的援助している国のひとつである。  ドイツ政府は、 1. 初等教育 2. 資源の保護と生産 3. 企業と資本市場の振興 4. 政府の近代化（機能強化）の4項目を重要視しており、2003年以降、さらに分野を3つに絞る予定である。	社会的、環境的な脆弱性を減少させるための市町村レベルの行政能力強化を主要方針としており、以下の2分野が主な援助分野であった。 1. 政府機関の強化および社会経済開発プロジェクト 2. NGOを通じた住宅再建	これまで環境・農業・ガバナンスに力を入れてきており、今後もその方針を保つ予定である。
今後の重点セクター		大きく4セクターある。 1. ローカルの政府機関の強化（例：司法改革、警察の強化、自治体の発展） 2. 教育（識字教育、大学教育） 3. 地域開発と観光 4. 環境保全（防災を含む） なお、今後は、援助規模は減らさないが、プロジェクトを絞り込んでいく予定である。	

出所：本調査中の各機関への聞き取り調査・各機関からの受領資料などに基づき作成

なお、聞き取り調査を行った各ドナーにこれまでの対ホンデュラス援助の経験からの教訓を聴取したところ、以下のような意見が聞かれた。

- 1) 基本的にドナー援助は重要であるが、ハード案件におけるホンデュラスの業者のモニタリングとプログラム・プロジェクトの自己監査が必要であろう。
- 2) ホンデュラスでは、運営管理能力の弱さなど組織が弱いという問題があり、プロジェクトの実施機関を注意深く選ぶ必要がある。
- 3) ホンデュラスの状況をレビューすると、貿易の面では改善傾向が出ているが、人的資源の弱さがひとつの弱みとして挙げられる。トップマネジメントはよいのだが、下の層が弱いように思われる。
- 4) 過去の援助を降り返ると、相手方の組織の弱さや資金不足、プロジェクトの運営管理の弱さといった問題が挙げられる。教訓としては、今後、プロジェクトの実施プロセスを外注する、プロジェクトを簡素化する、重点的な投資を行うことなどが考えられる。
- 5) これまでの協力を振り返ると、協力が分散していた傾向があり、結果的に事後的なフォローができておらず、また、自立発展も十分ではなかった。今後は、地域や受益者が限定されるところとしても、事業を集中化していきたい。

上記のコメントについては、調査団として個別の評価調査結果からもうなずける事柄も多いが、人材に関する問題について、実務者レベルの能力は、必ずしも弱いという認識はない。

ドナー間の協調については、以下のような意見が聞かれた。

- 1) ホンデュラスは、ドナー協調については比較的進んでいる国のひとつと言えよう。
- 2) 10年前くらいは、非常にドナー協調は弱かった。しかし、ハリケーン・ミッチを契機としてドナー協調が飛躍的に強まった。
- 3) ドナー間の援助の重複はあまりないと思われる。特に、ハリケーン・ミッチ後は協調が強まった。

全体的に、少なくとも現地調査実施時点では、ドナー協調がよい状況にあるとの認識が示されている。ただ、ホンデュラス側への聞き取り調査からは、ドナー協調について未だ十分ではないとの認識も示されている。

## (2) NGO

ホンデュラスでは1990年以降、NGO活動が活発化している。これは特に、1998年のハリケーン

ン・ミッチ以降、二国間援助機関や国際社会から多額の資金援助を受けたことによる。NGO のディレクター<sup>63</sup>によると、国内の NGO 団体は 381 あり、そのうち 80 が FOPRIDEH<sup>64</sup>に加盟しているとのことである。また、国際 NGO は 49 あるとのことであり、国内 NGO が圧倒的に多い。

1990 年代の NGO の活動分野は、国内 NGO・国際 NGO 共に、人権・識字教育・保健・インフォーマルセクターへの支援、ジェンダー、ストリートチルドレン救済などであった。2000 年代に入って、NGO の関心は、市民参加・市町村機能の強化・環境・自然災害・青少年犯罪・高齢者の貧困・中小企業振興・農村セクター援助といった分野に向けられている。

中小企業振興（資金融資）に取り組む場合を除き、国内 NGO 団体の予算規模は平均して 30 万ドルから 100 万ドルであるが、ほとんどの NGO は、国際 NGO や米国から支援を受けている。通常 1、2 名のスタッフと複数のボランティアによって活動が支えられているが、スタッフの数はプロジェクトの実施状況にもよる。国内 NGO の典型的な活動は、コミュニティレベルで、研修・資金（融資）・機材・施設などの「サービス」を提供するものである。NGO は、受益者を組織化することにより、彼らが活動から何らかの便益を受けられるようにしている。具体例としては、「インフォーマルセクターの企業家への融資」、「AIDS や他の健康上の問題に関連した研修プログラムや識字教育、経営管理研修の実施」、「ジェンダー研修の実施」等である。プロジェクトの進め方には大きく 2 種類あり、いわゆる参加型でプロジェクトの活動や実施方法を定める場合もあれば、より従来型に、海外の支援者の意思で活動内容が決められ、受益者はただ便益を受けるのみといった場合もある。

本調査では、比較的大きな 2 つの NGO（1982 年に設立されたキリスト教系の NGO である ADRA と、国際 NGO である World Vision）を訪問した。前者は主に零細企業支援、貧困層のための住宅建設、農村開発及び都市部の貧困地域開発の 3 項目を活動の柱としており、これまでの活動から得られた教訓として、「プロジェクトの自立性を高めるためには、必ず受益者にも費用負担をさせるべきである」と述べた。後者は、保健・教育・経済発展の 3 つのプログラムを実施しており、やはり教訓として「かつて受益者に全てを与えていたが、結局こうしたアプローチは彼らの依存心を高めるだけであるとわかったので、彼らにも負担をさせより自立性を高めることを目指している。ただし、最貧層の場合、財務能力が非常に低いので対応は非常に難しい。」と語っている。これらの教訓は ODA でも考慮されるべき重要な示唆である。

### (3) 日本政府の動向

1991 年から 1999 年までの日本の援助総額は 402.08 億円（債務繰延べ分を含まない、繰延べ額を含めると 488.63 億円）である。ホンデュラスは、中南米諸国の中でも最も開発が遅れた国の一つであり、開発ニーズが高いこと、また、ホンデュラスの安定は中米地域の平和と安定に重要な

<sup>63</sup> Directory of private development organizations, Foprیده May 2002 による。

<sup>64</sup> Federacion de Organizaciones Privadas del Desarrollo de Honduras（ホンデュラス民間開発機関協会）の略。

意義を有していること等を考慮し、日本国政府は引き続き援助を実施していく方針である<sup>65</sup>。

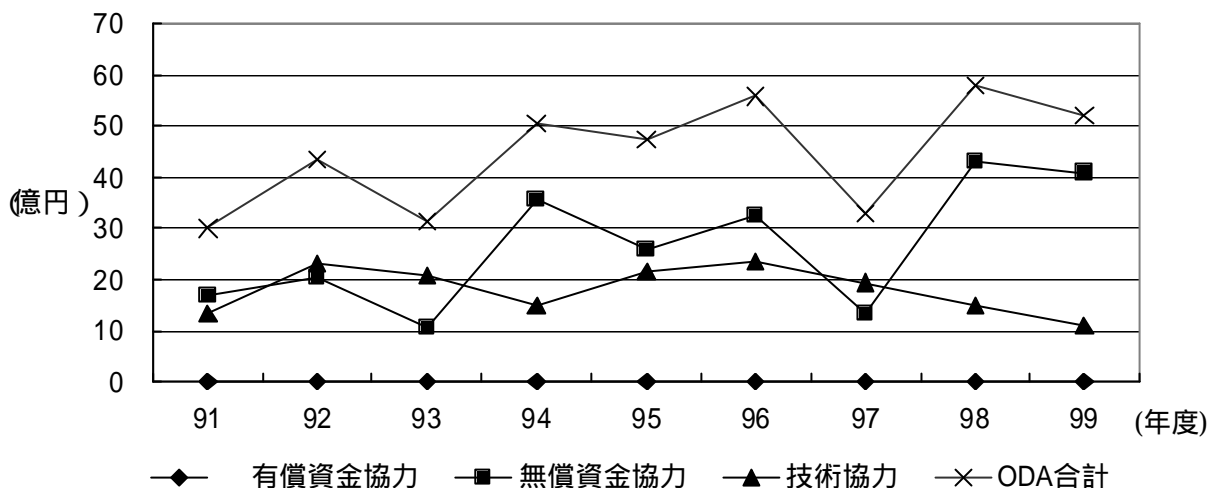


図 2.3-2 日本の援助の推移

出所：ODA 白書

註記：1)有償資金協力には、債務繰延べ分は含まない。有償資金協力の詳細は、以下のとおり。

表 2.3-2 日本の有償資金協力の推移

単位：億円

	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	合計
債務繰延べ	0.0	16.7	44.8	0.0	0.0	0.0	25.1	0.0	0.0	86.6
それ以外	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	0.0	16.7	44.8	0.0	0.0	0.0	25.1	0.0	0.0	86.6

出所：ODA 白書

表 2.3-2 が示しているように、日本の対ホンデュラス援助を構成しているのは、主に無償資金協力と技術協力である。日本の対ホンデュラス援助全体に対する無償資金協力、技術協力、有償資金協力のシェアは、1991年から1999年の期間でそれぞれ60%、40%、0%（ただし、債務繰延べ金額を含めると49%、33%、18%）である。

無償資金協力では、日本は、農業、保健・医療、インフラ整備等の分野を中心に協力を行っている。図 2.3-2 が示しているように1998年度に無償資金協力が急増しているが、これは1998年11月のハリケーン・ミッチ災害に対する災害復興計画・緊急無償協力・国内被災民向け食糧援助に合計11.72億円が拠出されたことによる。2000年度にも、ハリケーンで被災した7橋梁の復旧のための無償資金協力を供与するなど、復興支援を行っている。

<sup>65</sup>外務省経済協力局「ODA 白書 2000年」による。



技術協力では、農業、保健・医療、環境保全などの分野を中心に各種形態により毎年10億円から24億円程度の協力を行ってきた。プロジェクト方式技術協力については農業、保健・医療、養豚、灌漑のプロジェクトが行われ、2000年からは保健のプロジェクトが2005年までの期間で実施中である。開発調査については運輸、保健等の分野で協力をしている。さらに、ハリケーン・ミッチ被災の際には、日本から国際緊急援助隊として初の自衛隊の派遣が行われ、陸上・航空自衛隊員185名のほか外務省、JICA職員を加え総勢205名の緊急援助隊が派遣された。なお、1999年2月に復興支援のニーズを見極めるために政策対話ミッションを派遣するとともに、同年12月には、防災分野におけるプロジェクト形成調査を実施している。

有償資金協力に関しては、カジュハス政権時（1989～1993年）からの財政赤字の影響で累積債務による元利支払いが予算の約30%（1998年度：約3.2億ドル）を占めている。ハリケーン・ミッチ被災によってこの傾向は悪化しているため、1990年代に新規の融資はなく、1992年・1993年・1997年に合計86.55億円の債務繰延べを行ったのみである。なお、ホンデュラスは、2000年7月に拡大HIPCイニシアティブが適用されており、新規の円借款の供与は困難となっている。

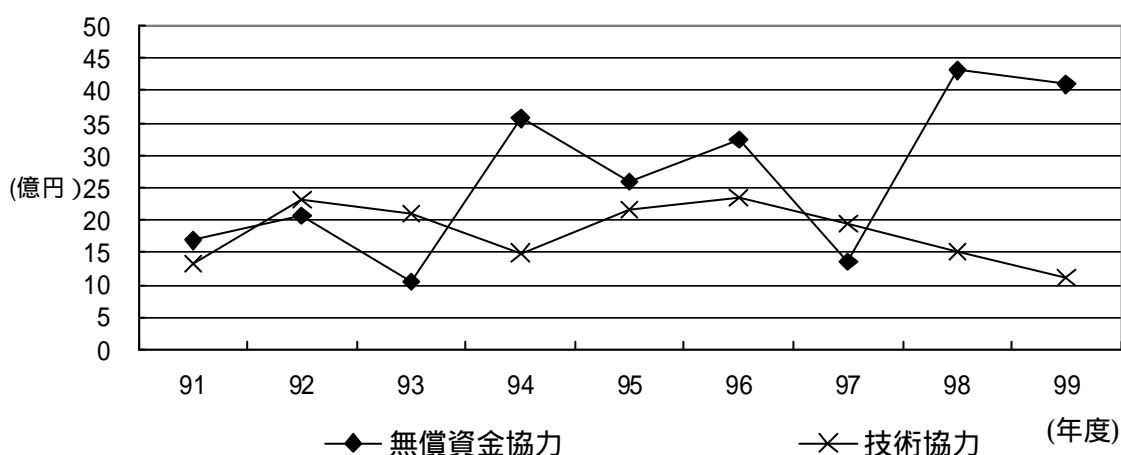


図 2.3-3 JICA に関連した援助の推移

出所：ODA 白書